

1 市の概要（H30年度）

人口	337,991人
保護率	1.16%

2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当(件)	一月当たり	15.7
プラン作成件数人口10万人当(件)	一月当たり	2.5
就労支援対象者数人口10万人当(件)	一月当たり	1.1
就労・増収率(%)		63.0

3 実施方法について

実施方法	委託（単年契約、随意契約）
事業費	2,533千円（平成30年度）
理由（委託）	○自立相談支援事業と併せ、ワンストップによる一体的な支援を実施するため、市社協に業務を委託して「まえばし生活自立相談センター（社会福祉課内）」で事業を実施している。
事業概要	○家計相談支援員（嘱託員）を1名配置し、支援を実施。 ○自立相談支援員と一体的に支援を行っていることから、スムーズな連携と情報共有が図られ、利用者の生活の再生につながっている。 ○相談者自身が家計管理の問題に気づき、改善したいという気持ちが芽生えるまで、粘り強く支援を実施。 ○様々な課題に追い詰められ、物事を整理して考えられない状況の方も多く、寄り添いながら支援を行うことで、少しずつ解決に向けて進んでいく。
その他特記事項	○相談機関内に生活福祉資金貸付事業の担当者も配置されていることから、利用者の家計の状況等を共有し、円滑な事業実施につながっている。

4 事業実績（H30年度）

事業利用者数（支援決定）	家計の改善	税・料の滞納状況の改善	障害年金申請	就労支援
25人	17件	7件	1件	2件

5 事業実施のポイント ～自立相談と一体的に～

自立相談支援機関で家計改善支援事業を行っていることから、家計改善支援を必要とする対象者の把握が容易にでき、支援対象者の増加につながっている。

自立相談支援を行い、対象者との信頼関係が構築されていく中で、少しずつ踏み込んだ支援へと移行することができ、家計改善の支援も可能となっている。

結論を急がず、良い聴き手となれるよう配慮しながら、じっくりと支援を実施している。

利用者の声

○生活費が足りない借金する生活を続けていたために返済が追いつかなくなり、次第に督促状の開封も怖くなり、仕事もままならず、相談にのってもらいました。

滞納額の確認や今後の支払い計画、転職活動などについて、安心して相談ができました。

今は、借金をしないで生活することができるようになりましたが、自分ひとりでは無理だったと思います。

6 取り組んで良かったこと

○家計支援を行うことで生活の歯車が修復していき、就労が決まるなど、良い方向へ改善されていく姿を見ると、事業の必要性や重要性を認識することができます。